愛称：らっぷちゃん

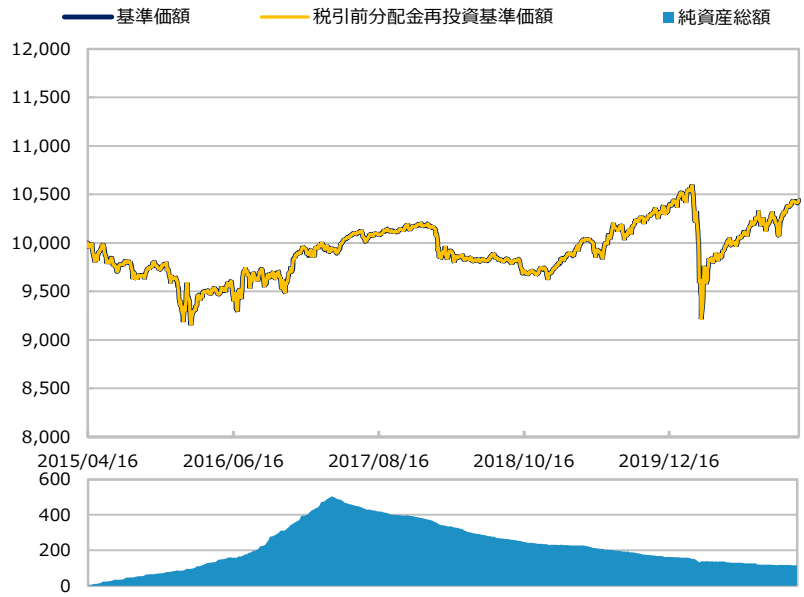
アセットアロケーション・ファンド（安定型）

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：らっぷ安定

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,441	+68
純資産総額（百万円）	11,379	-249

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2020/11/30	0.7
3カ月	2020/09/30	2.5
6カ月	2020/06/30	4.6
1年	2019/12/30	0.0
3年	2017/12/29	2.6
設定来	2015/04/17	4.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2016/04/26	0
第2期	2017/04/26	0
第3期	2018/04/26	0
第4期	2019/04/26	0
第5期	2020/04/27	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+44
新興国株式	+7
リート	+18
先進国債券	-2
新興国債券	+7
為替	+5
分配金	0
その他	-11
合計	+68

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,441円（前月比+68円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

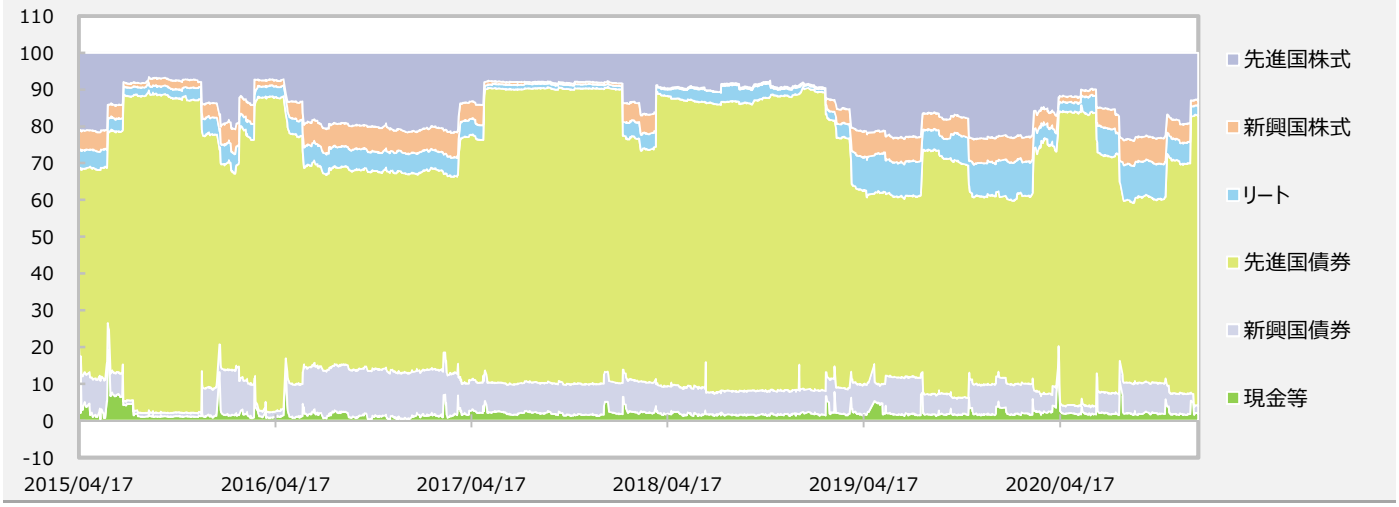
愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（安定型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2020年12月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	14.4	-10.0
先進国株式	12.8	-6.5
国内株式	5.9	-3.3
先進国株式（除く日本）	6.9	-3.2
新興国株式	1.6	-3.5
リート	2.6	-3.1
国内リート	2.2	-2.9
外国リート	0.4	-0.3
債券	81.1	+13.2
先進国債券	79.0	+16.7
国内債券	33.5	+14.5
先進国債券（除く日本）	0.5	-0.0
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	42.6	+3.2
ハイイールド債券	0.7	-0.3
ハイイールド債券（円ヘッジ）	1.7	-0.8
新興国債券	2.1	-3.5
新興国債券	0.4	-0.7
新興国債券（円ヘッジ）	1.7	-2.9
現金等	1.9	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	87.6	+8.0
うち為替ヘッジ部分	46.0	-0.4
日本円以外	10.4	-8.0
合計	98.1	-0.0

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	中立的
目標リスク水準（%）	5.2	5.4

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（安定型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

12月は、月初より「中立的」資産配分としました。中旬に、リスク態度指数に反発の動きがみられるものの、市場のリスク選好度改善との判断には至らないと評価し、「保守的」資産配分として一旦株式・リートの組み入れを引き下げましたが、その後もリスク態度指数の上昇が継続したことから、月末に、市場のリスク選好状況が改善に向かったと判断し、「中立的」資産配分に戻して、株式・リートの組み入れを引き上げました。（実際の売買は、1月初旬に完了しました。）

当月は、先進国株式やリート等がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

＜今後の運用方針＞

リスク選好状況の判断に用いるリスク態度指数は、昨年10月下旬、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、欧州各国で行動制限措置が強化されたことなどを背景に主要株式市場が調整し、下落に向かう動きとなりました。しかしその後反発から上昇の動きとなったため、12月末に市場のリスク選好度が改善していると判断しました。足元のリスク態度指数は引き続き上昇の動きとなっており、当面は「中立的」資産配分を維持する予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

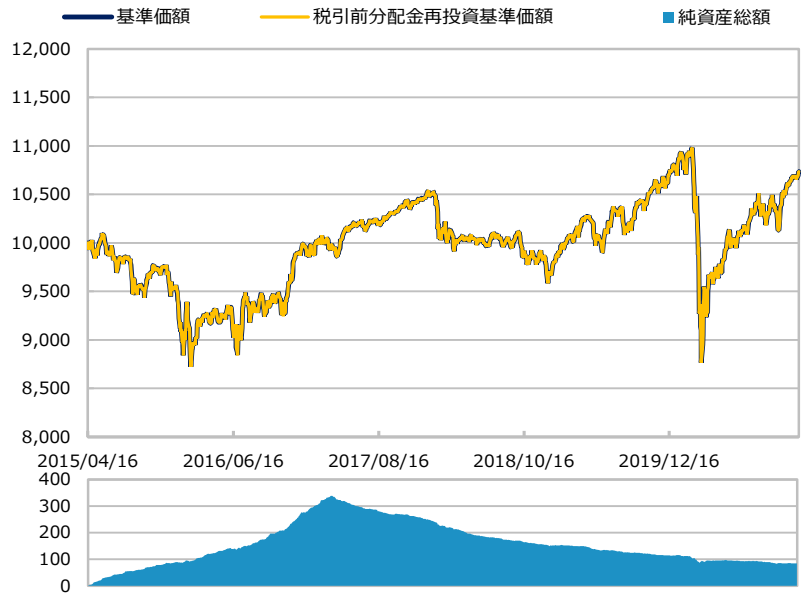
愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：らっぷ安成

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,735	+141
純資産総額（百万円）	8,361	-53

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2020/11/30	1.3
3カ月	2020/09/30	4.4
6カ月	2020/06/30	7.6
1年	2019/12/30	-0.6
3年	2017/12/29	2.7
設定来	2015/04/17	7.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2016/04/26	0
第2期	2017/04/26	0
第3期	2018/04/26	0
第4期	2019/04/26	0
第5期	2020/04/27	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+68
新興国株式	+15
リート	+46
先進国債券	+2
新興国債券	+15
為替	+7
分配金	0
その他	-13
合計	+141

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,735円（前月比+141円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.3%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

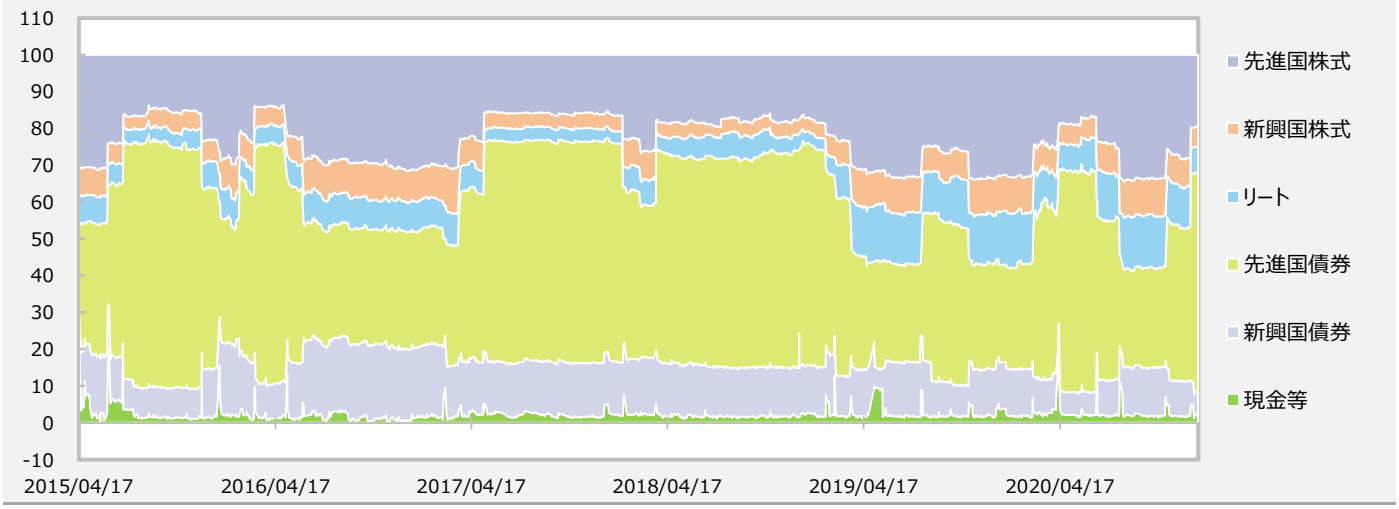
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	25.1	-10.8
先進国株式	19.7	-8.4
国内株式	10.0	-4.0
先進国株式（除く日本）	9.8	-4.4
新興国株式	5.4	-2.4
リート	7.1	-3.9
国内リート	6.6	-3.5
外国リート	0.6	-0.4
債券	65.7	+14.5
先進国債券	59.4	+17.8
国内債券	18.2	+6.4
先進国債券（除く日本）	0.9	+0.0
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	36.6	+13.0
ハイイールド債券	1.1	-0.5
ハイイールド債券（円ヘッジ）	2.8	-1.2
新興国債券	6.3	-3.3
新興国債券	1.1	-0.6
新興国債券（円ヘッジ）	5.2	-2.7
現金等	2.0	+0.2
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	79.2	+8.1
うち為替ヘッジ部分	44.5	+9.1
日本円以外	18.8	-8.3
合計	98.0	-0.2

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	中立的
目標リスク水準（%）	8.4	8.5

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

12月は、月初より「中立的」資産配分としました。中旬に、リスク態度指数に反発の動きがみられるものの、市場のリスク選好度改善との判断には至らないと評価し、「保守的」資産配分として一旦株式・リートの組み入れを引き下げましたが、その後もリスク態度指数の上昇が継続したことから、月末に、市場のリスク選好状況が改善に向かったと判断し、「中立的」資産配分に戻して、株式・リートの組み入れを引き上げました。（実際の売買は、1月初旬に完了しました。）

当月は、先進国株式やリートを中心に組み入れ各資産ともプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

＜今後の運用方針＞

リスク選好状況の判断に用いるリスク態度指数は、昨年10月下旬、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、欧州各国で行動制限措置が強化されたことなどを背景に主要株式市場が調整し、下落に向かう動きとなりました。しかしその後反発から上昇の動きとなったため、12月末に市場のリスク選好度が改善していると判断しました。足元のリスク態度指数は引き続き上昇の動きとなっており、当面は「中立的」資産配分を維持する予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

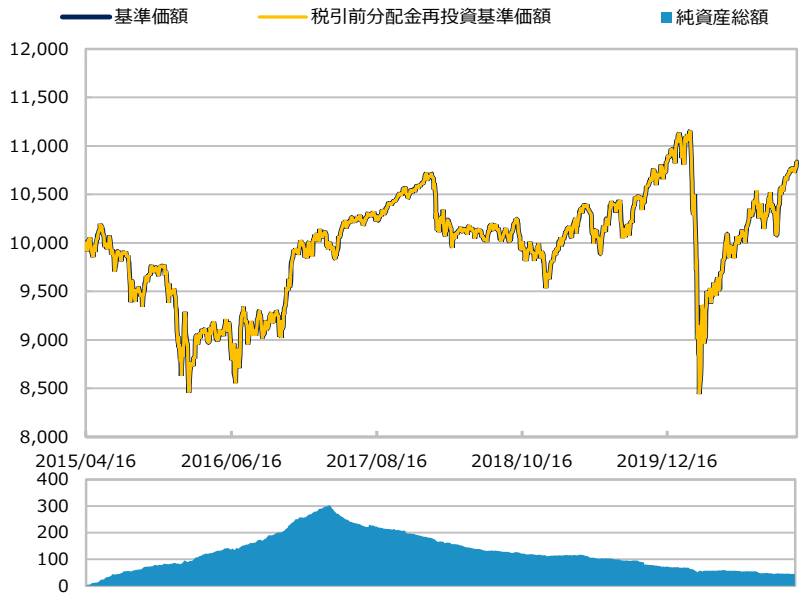
愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：らっぷ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,833	+184
純資産総額（百万円）	4,436	-56

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2020/11/30	1.7
3カ月	2020/09/30	5.5
6カ月	2020/06/30	9.6
1年	2019/12/30	-1.2
3年	2017/12/29	2.1
設定来	2015/04/17	8.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2016/04/26	0
第2期	2017/04/26	0
第3期	2018/04/26	0
第4期	2019/04/26	0
第5期	2020/04/27	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+83
新興国株式	+19
リート	+62
先進国債券	+5
新興国債券	+20
為替	+9
分配金	0
その他	-13
合計	+184

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,833円（前月比+184円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.7%となりました。

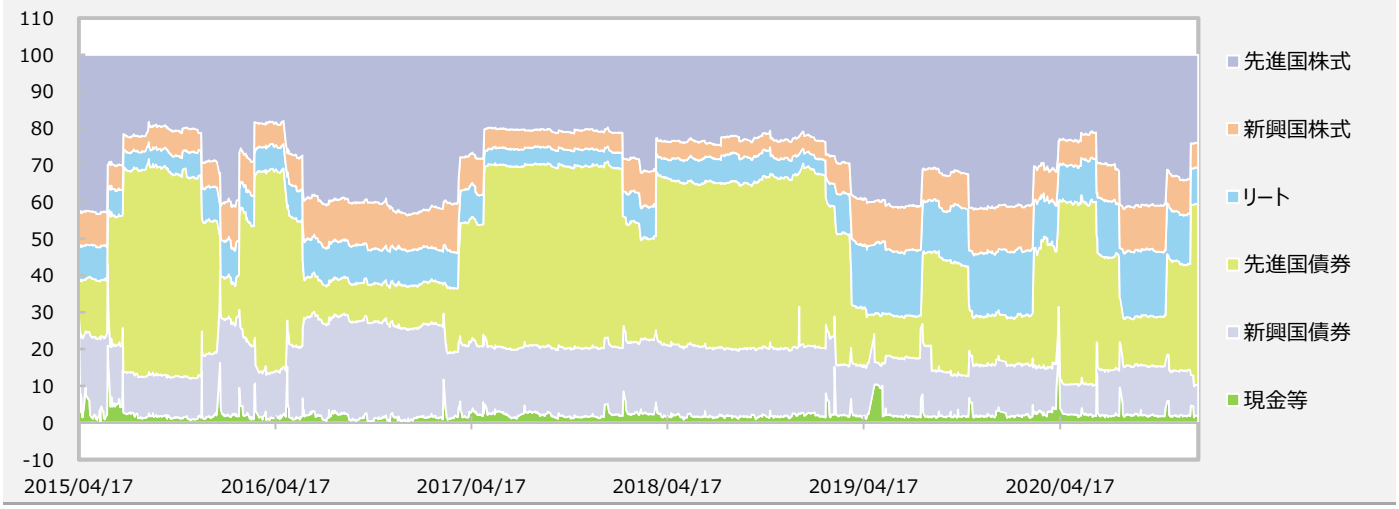
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント

愛称：らっぷちゃん

アセットアロケーション・ファンド（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	30.8	-12.6
先進国株式	24.0	-9.9
国内株式	12.2	-4.8
先進国株式（除く日本）	11.7	-5.1
新興国株式	6.8	-2.7
リート	10.0	-3.3
国内リート	9.2	-2.9
外国リート	0.7	-0.5
債券	57.2	+16.1
先進国債券	48.9	+20.0
国内債券	14.2	+7.3
先進国債券（除く日本）	1.5	-0.1
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	28.5	+14.7
ハイイールド債券	1.3	-0.5
ハイイールド債券（円ヘッジ）	3.5	-1.4
新興国債券	8.3	-4.0
新興国債券	1.4	-0.7
新興国債券（円ヘッジ）	6.9	-3.3
現金等	2.0	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	74.5	+9.8
うち為替ヘッジ部分	38.9	+10.1
日本円以外	23.5	-9.7
合計	98.0	+0.1

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	中立的
目標リスク水準（%）	10.4	10.5

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

12月は、月初より「中立的」資産配分としました。中旬に、リスク態度指数に反発の動きがみられるものの、市場のリスク選好度改善との判断には至らないと評価し、「保守的」資産配分として一旦株式・リートの組み入れを引き下げましたが、その後もリスク態度指数の上昇が継続したことから、月末に、市場のリスク選好状況が改善に向かったと判断し、「中立的」資産配分に戻して、株式・リートの組み入れを引き上げました。（実際の売買は、1月初旬に完了しました。）

当月は、先進国株式やリートを中心に組み入れ各資産ともプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

＜今後の運用方針＞

リスク選好状況の判断に用いるリスク態度指数は、昨年10月下旬、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、欧州各国で行動制限措置が強化されたことなどを背景に主要株式市場が調整し、下落に向かう動きとなりました。しかしその後反発から上昇の動きとなったため、12月末に市場のリスク選好度が改善していると判断しました。足元のリスク態度指数は引き続き上昇の動きとなっており、当面は「中立的」資産配分を維持する予定です。

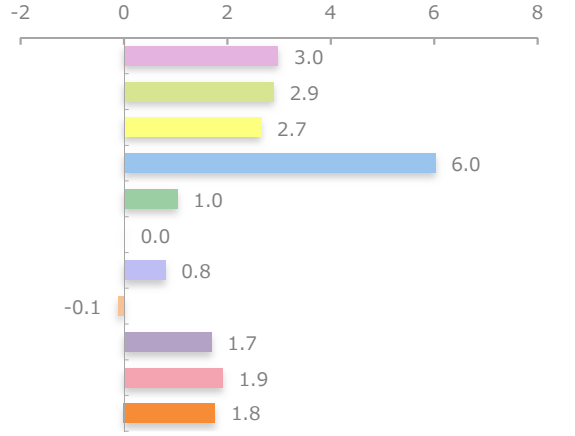
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

当月騰落率（%）：組入ファンド、ベンチマーク

	ファンド	ベンチマーク
国内株式	3.0	3.0
先進国株式（除く日本）	2.9	2.9
新興国株式	2.7	2.8
国内リート	6.0	6.0
外国リート	1.0	1.1
国内債券	0.0	0.0
先進国債券（除く日本）	0.8	0.9
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	-0.1	-0.1
ハイイールド債券	1.7	1.7
新興国債券（バンガード）	1.9	1.6
新興国債券（iシェアーズ）	1.8	1.6



※ ハイイールド債券、新興国債券は、アメリカドルベースの騰落率です。ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

組入ファンド名称、ベンチマーク名称

組入資産	組入ファンド名称	ベンチマーク
国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	TOPIX（配当込み）
先進国株式（除く日本）	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株式	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
国内リート	Ｊリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI（総合）
先進国債券（除く日本）	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
為替ヘッジ付 先進国債券（除く日本）	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
ハイイールド債券	ＳＰＤＲ ブルームバーグ・バークレイズ・ハイ・イールド債券ＥＴＦ	ブルームバーグ・バークレイズ・ハイ・イールド・ベリー・リキッド・インデックス
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ＥＴＦ	バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックス

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンドマネージャーコメント

＜国内株式＞

国内株式は、月間で上昇となりました。グローバルでのワクチン普及観測の高まりや、米国追加経済対策への期待を受け、海外株式に連れて推移しました。

＜外国株式＞

先進国株式に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大や変異種への警戒が相場の重石となる局面もありましたが、米追加景気対策やワクチン普及に対する期待、英国とEU（欧州連合）のFTA（自由貿易協定）交渉の合意等を背景に、月間で上昇となりました。新興国株式に関しては、中国景気の堅調な回復や、ワクチン普及に対する期待、ドル安進行を背景に上昇しました。

＜リート＞

リートは、米追加景気対策やワクチン普及に対する期待を背景に、日本、外国ともに月間で上昇となりました。

＜国内債券＞

長期金利は、中旬に無難な入札結果を受け長期金利は低下しましたが、下旬になると、米欧での政治的不透明感後退によるリスク選好的な資金の動きを受け上昇しました。

＜外国債券＞

国債に関し、米国の長期金利は、上旬、追加景気対策への期待から上昇しましたが、その後は月末までもみ合い推移となりました。ドイツの長期金利は、月前半、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和への期待や、英国とEUのFTA交渉決裂への警戒感から低下しましたが、月末にかけては、FTA交渉が合意したこともあり上昇基調となりました。ハイイールド債券に関しては、株式市場と同じく、新型コロナウイルスワクチン普及開始のニュースなどを受け、価格は上昇しました。

＜新興国債券＞

新興国の金利は、米追加景気対策やワクチン普及に対する期待から、投資家心理が改善し、低下しました。

＜為替＞

米ドル円に関しては、米国のインフレ期待上昇により実質金利の低下が一段と進んだことから、前月からの流れを引き継いでドル安基調が続き、月間で米ドル安・円高となりました。ユーロ円については、英国欧州間の通商合意の動きもあり、ユーロ高円安となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

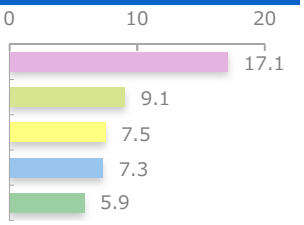
国内株式：国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	3.0	3.0
3カ月	2020/09/30	11.2	11.2
6カ月	2020/06/30	17.0	16.9
1年	2019/12/30	7.5	7.4
3年	2017/12/29	6.9	6.6
組入開始来	2015/04/17	28.1	27.8

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	17.1	+0.5
2	情報・通信業	9.1	-0.1
3	化学	7.5	+0.1
4	輸送用機器	7.3	+0.5
5	医薬品	5.9	-0.1



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　1,642）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニー	電気機器	2.5
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5
4	キーエンス	電気機器	2.1
5	任天堂	その他製品	1.6

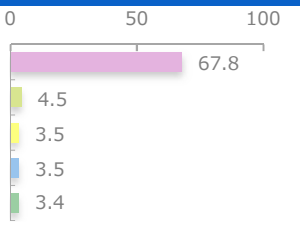
先進国株式：外国株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	2.9	2.9
3カ月	2020/09/30	11.6	11.6
6カ月	2020/06/30	19.3	19.4
1年	2019/12/30	9.2	9.5
3年	2017/12/29	25.7	26.6
組入開始来	2015/04/17	49.8	51.9

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	67.8	-0.6
2	イギリス	4.5	+0.0
3	スイス	3.5	-0.0
4	フランス	3.5	-0.1
5	カナダ	3.4	-0.0



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　1,289）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.8
2	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.4
3	アマゾン・ドット・コム	小売	2.9
4	フェイスブック	メディア・娯楽	1.4
5	アルファベット　クラスA	メディア・娯楽	1.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

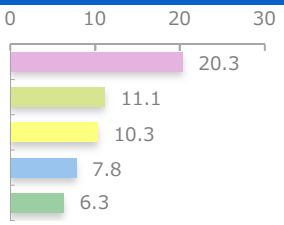
新興国株式：エマージング株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	2.7	2.8
3カ月	2020/09/30	16.1	16.4
6カ月	2020/06/30	23.6	24.0
1年	2019/12/30	9.0	9.6
3年	2017/12/29	5.7	9.2
組入開始来	2015/04/17	16.5	24.5

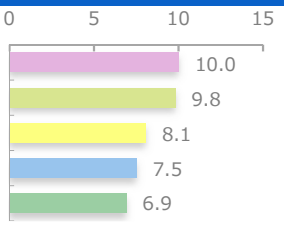
組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	ケイマン諸島	20.3	+2.1
2	韓国	11.1	+2.2
3	台湾	10.3	+1.7
4	インド	7.8	+2.3
5	アメリカ	6.3	+1.3



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	その他	10.0	+1.8
2	小売	9.8	+0.4
3	銀行	8.1	+1.3
4	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.5	+1.8
5	半導体・半導体製造装置	6.9	+1.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

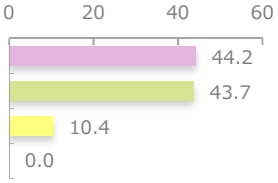
国内リート：Ｊリート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	6.0	6.0
3カ月	2020/09/30	4.3	4.2
6カ月	2020/06/30	9.5	9.3
1年	2019/12/30	-13.1	-13.4
3年	2017/12/29	21.2	20.9
組入開始来	2015/04/17	16.9	15.9

用途区分構成比率（%）

	当月末	前月比
商業物流等	44.2	-0.0
オフィス	43.7	+0.2
住宅	10.4	-0.2
その他	0.0	0.0



※ 東証REIT用途区分に基づく分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　62）

	銘柄	用途区分	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.9
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.1
3	ＧＬＰ投資法人	商業物流等	5.2
4	日本プロロジスリート投資法人	商業物流等	5.0
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

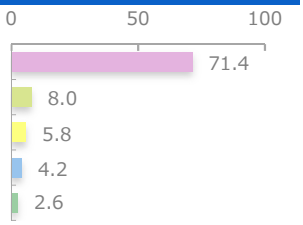
外国リート：外国リート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	1.0	1.1
3カ月	2020/09/30	9.9	10.3
6カ月	2020/06/30	10.7	11.2
1年	2019/12/30	-13.4	-12.9
3年	2017/12/29	-3.6	-1.7
組入開始来	2015/04/17	3.3	7.2

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	71.4	-1.0
2	オーストラリア	8.0	+0.3
3	イギリス	5.8	+0.3
4	シンガポール	4.2	+0.2
5	フランス	2.6	+0.1



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　320）

	銘柄	国・地域	比率
1	プロロジス	アメリカ	5.8
2	エクイニクス	アメリカ	5.0
3	デジタル・リアルティー・トラスト	アメリカ	3.1
4	パブリック・ストーレッジ	アメリカ	2.8
5	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	2.2

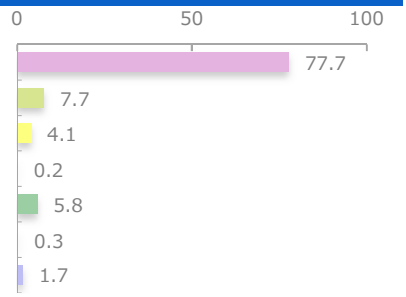
国内債券：国内債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	0.0	0.0
3カ月	2020/09/30	-0.0	-0.0
6カ月	2020/06/30	0.2	0.2
1年	2019/12/30	-0.8	-0.8
3年	2017/12/29	1.8	1.8
組入開始来	2015/04/17	6.3	6.2

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	77.7	-1.0
地方債	7.7	-0.4
政府機関債	4.1	-0.8
金融債	0.2	-0.0
事業債	5.8	+0.0
円建外債	0.3	-0.0
その他債券	1.7	-0.1



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	10.1	-0.3
デュレーション（年）	9.2	-0.2
最終利回り（%）	0.1	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　424）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	第４１９回利付国債（２年）	0.100	1.9	2.5
2	第１４５回利付国債（５年）	0.100	4.7	1.8
3	第３２９回利付国債（１０年）	0.800	2.5	1.5
4	第３６０回利付国債（１０年）	0.100	9.7	1.3
5	第５９回利付国債（２０年）	1.700	2.0	1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

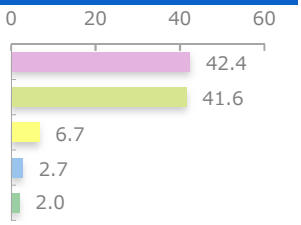
先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	0.8	0.9
3カ月	2020/09/30	0.4	0.3
6カ月	2020/06/30	1.7	1.7
1年	2019/12/30	4.9	5.1
3年	2017/12/29	6.7	6.9
組入開始来	2015/04/17	7.2	7.3

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	42.4	-0.4
2	ユーロ	41.6	+0.1
3	イギリスポンド	6.7	+0.1
4	オーストラリアドル	2.7	+0.1
5	カナダドル	2.0	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	9.9	-0.0
デュレーション（年）	8.1	-0.0
最終利回り（%）	0.3	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数 612）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	1.750	3.5	0.8
2	アメリカ国債	アメリカドル	0.375	6.7	0.6
3	アメリカ国債	アメリカドル	0.125	2.6	0.5
4	イタリア国債	ユーロ	3.500	9.2	0.5
5	アメリカ国債	アメリカドル	0.250	2.5	0.5

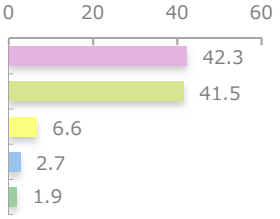
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）：ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2020/11/30	-0.1	-0.1
3カ月	2020/09/30	-0.2	-0.2
6カ月	2020/06/30	0.7	0.7
1年	2019/12/30	5.8	6.0
3年	2017/12/29	11.2	11.5
組入開始来	2015/04/17	10.8	11.5

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	42.3	-0.4
2	ユーロ	41.5	+0.1
3	イギリスポンド	6.6	+0.0
4	オーストラリアドル	2.7	+0.0
5	カナダドル	1.9	-0.0



※ 為替ヘッジ前の値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	9.7	-0.0
デュレーション（年）	8.1	-0.0
最終利回り（%）	0.3	+0.0
為替ヘッジ比率	99.9	+0.5

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数 616）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.4	0.6
2	アメリカ国債	アメリカドル	0.625	9.6	0.6
3	アメリカ国債	アメリカドル	2.000	1.8	0.6
4	アメリカ国債	アメリカドル	1.625	1.9	0.5
5	フランス国債	ユーロ	3.500	5.3	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンドの特色

1. 投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
   ●主として、インデックスファンドや上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、以下の資産等に投資します。
   〔債券〕：国内債券、先進国債券（除く日本）＊1、新興国債券＊2、ハイイールド債券＊2
   〔株式〕：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
   〔リート〕：国内リート、外国リート
   ＊1 対円での為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。
   ＊2 当該資産を投資対象とする外貨建投資信託証券に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。

2. 資産配分比率は、ラップ口座の投資助言に実績を持つ日興グローバルラップおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）からの投資助言を基に決定します。
   ●日興グローバルラップから、「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の各ファンドの3つの基本資産配分（「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分）に関する投資助言を受けます。また、エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）から、世界経済の見通しと組入資産の投資見通しに関する投資助言を受けます。
   ●市場のリスク選好状況に応じて、「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分のいずれかに調整します。市場のリスク選好状況の判断には、委託会社独自のリスク態度指数を使用します。

3. 目標リスク水準の異なる「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の3つのファンドからお選びいただけます。各ファンド間でのスイッチングが可能です。
   「安定型」：信託財産の安定性を重視した運用を行います。
   「安定成長型」：信託財産の安定性と収益性のバランスを重視した運用を行います。
   「成長型」：信託財産の収益性を重視した運用を行います。
   ●一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のように表示しています。
アセットアロケーション・ファンド（安定型）⇒安定型
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）⇒安定成長型
アセットアロケーション・ファンド（成長型）⇒成長型

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

実質外貨建資産の一部に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。なお、対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2028年4月26日まで（2015年4月17日設定）
決算日
毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
スイッチング
販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に1.10%（税抜き1.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜き0.93%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする各投資信託の管理報酬を含めた場合、概算値は以下の通りとなります。
安定型・・・・・・・・・・・・・年1.02937%（税抜き0.93637%）～年1.09714%（税抜き1.00414%）程度＊
安定成長型・・・・・・・・・年1.04257%（税抜き0.94957%）～年1.12115%（税抜き1.02815%）程度＊
成長型・・・・・・・・・・・・・年1.04779%（税抜き0.95479%）～年1.13869%（税抜き1.04569%）程度＊
※基本資産配分および管理報酬率を用いた試算の結果であり、基本資産配分の見直しおよび実際の組入れ状況等により変動します。
※新興国債券の費用は、管理報酬がより高いETFの数値を用いて試算しています。
＊投資対象とする投資信託の運用管理費用には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2020年12月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント